

FUKUOKA 地域サミット2021

報告書

2021年2月開催

FUKUOKA 地域サミット 2021

～ FDC 地域戦略を踏まえた今後の福岡都市圏を考える～

2021年2月16日、FDC主催イベント「FUKUOKA 地域サミット 2021 ～FDC 地域戦略を踏まえた今後の福岡都市圏を考える～」を開催しました。2030年の福岡都市圏を見据え策定した第2次 FDC 地域戦略を広く内外に周知することを目的とし、With / After コロナを踏まえた今後のまちづくりに向けた有識者の意見をいただきながら、今後の FDC の方向性を議論しました。

実施概要

日時：2021年2月16日（火）

実施プログラム

挨拶	福岡地域戦略推進協議会 会長 福岡市長	麻生 泰 高島 宗一郎氏
FDC 地域戦略について	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	石丸 修平
基調講演 「The Great Reset と日本が挑戦すべき第四次産業革命について」	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長	須賀 千鶴氏
パネルディスカッション 「産学官民連携プラットフォームが果たす新たな役割」	大阪府立大学 特認教授 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター プロジェクトスペシャリスト 福岡地域戦略推進協議会 事務局長	東 博暢氏 平山 雄太氏 石丸 修平

挨拶 地域戦略と合わせた都市づくり

麻生会長 高島市長

開会にあたり FDC 会長麻生泰は「新たな地域戦略のもと、福岡市長の強力なリーダーシップと FDC のポテンシャルという強みを活かしていかなければなりません。本日視聴いただいている皆様にはぜひ FDC の地域戦略に参加していただきたいと思っています」と述べました。

また、福岡市長高島宗一郎市長は「福岡市は天神ビッグバン、博多コネクティッドといったビッグプロジェクトが進むタイミングに合わせ、世界に先駆けた感染症対応シティを目指します。FDC はこういった動きも踏まえつつ昨年 10 月都市圏の成長に向けた新しい地域戦略を策定されました。

また次の都心再生戦略も策定中とお聞きしています。With/After コロナのまちづくりを向かって新しい地域戦略と合わせて皆さんとチャレンジしていきたいと思います」など、FDC への期待も込めたご挨拶をいただきました。



FDC 地域戦略について 重点となる 3 つの論点

石丸事務局長

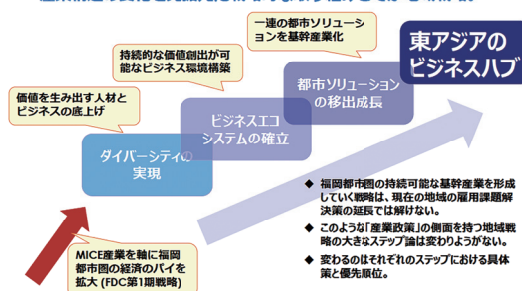
石丸事務局長の第2次 FDC 地域戦略についての説明では、第1次 FDC 地域戦略についての検証と、今後 10 年を見据えた第2次 FDC 地域戦略について具体的な施策とともに報告。これからの 10 年を考えるうえで重要となる 3 つの論点として、「人口減少の中で都市成長をいかに堅持していくか」、「国際的な視点では多様性・人材育成は劣後であり、それをどう伸ばしていくか」、「企業価値が無形資産にシフトしてきている今、金融面に対

応できる仕組みづくりを行い、どう投資を促すか」を挙げ、「地域経済の変化に対応し得る基盤の形成」、「アジャイルな政策の立案」、「地域事業を形成するイノベーション」を進めて行く方針を、周知しました。

FDC 地域戦略の位置づけ

長期産業構造を見据えた道筋を重視する

現状の危機対応活動の継続で将来像を達成することは考えにくい。産業構造の変化を見据えた戦略的な取り組みこそが地域戦略。



基調講演は、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長の須賀千鶴氏にご登壇いただきました。

講演要旨は以下の通りです。

世界経済フォーラムとその取り組み

世界経済フォーラム第四次産業革命センターとは、テクノロジーを統御し、社会課題の解決に最大限活用するためのルールづくりと実証を推進するため、政府、産業界、学界、市民社会、地方自治体、国際機関など、マルチステークホルダーが参画する実証型の「官民プラットフォーム」であり、FDC と似た組織性質を持っています。

デジタル化の大きな波が今までの技術とは違った新しい変革を社会にもたらすことを第四次産業革命と名付け、この波に世界が立ち向かっていくために知恵を寄せあうことを目的としている組織です。

我々の取り組みは、「データガバナンス」、「ヘルスケア」、「モビリティ」、「アジャイル・ガバナンス」、「都市・インフラ開発」などの分野に第四次産業革命のそれぞれの特徴的な技術を掛け合わせて1つひとつプロジェクトを置いてきました。

なかでも、第四次産業革命の最重要課題は、データが国境を超えて共有されるにはどうすれば良いかという「DFFT (Data Free Flow with Trust)」すなわちデータ・ガバナンスだと考えています。これはセンターの設立時からのトップポリシーであり、2019年のダボス会議において、日本が主導してデータがグローバルに使えるイニシアティブと合わせて



当時の安倍総理から発表して頂きました。「DFFT (Data Free Flow with Trust)」は、①「国を超えた自由なデータ流通のための規制・ルール」、②「個人・企業間・都市間の自由なデータ取引市場」、③「規制・ルールのアップデートによるトラストの再設計」の3つが大きな柱となります。

スマートシティプロジェクト

さて、次にプロジェクトの一つ「スマートシティ」の取り組みについて紹介します。

2019年、日本が議長国を務めたG20大阪サミットにおいて、「スマートシティ」×「テクノロジー」、すなわち技術を使って街をアップデートしていくことがこれから非常に大事になるとの観点から、スマートシティについてサミット史上初めて議論がなされました。その結果「G20 グローバル・スマートシティズ・アライアンス」を創設する合意がなされ、提案した私ども第四次産業革命センターが事務局を拝命し、同年10月横浜にて設立会合が開催されました。現在、浜松市など日本の4都市を含む世界36都市が参画しています。ここでは、都市同士がトロントやバルセロナなどの事例や最先端技術を学び合い、どう風を受け止め、何がダメで、何を受け入れるのかについて、一緒に学び連携していくこ

とに加え、どういった政策やルールが具体的に必要なのかを集中的に議論をしています。まず都市は「透明性とプライバシー保護」、「安全、安心、レジリエンシー」、「総合運用性とオープン性」、「公平性、インクルージョン、社会的影響」、「運用面と財政面の持続可能性」からなる運営に関するグローバルな5原則を共有しています。

この5原則は堅持し協調しつつ、各都市では行政のやり方を変えていくアジャイル性を競い合っていこう、という認識です。

The Great Reset

そして、これらの活動の集大成となる「グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット (GTGS)」を今年4月に日本で開催します。① Planet ② People (人の幸せ、Diversity、多様性をどう確保するか) ③ Technology の3点について、第四次産業革命のテクノロジーを生かして世の中をどう良くしていくのかを深めていきたいと思っています。

FDC とも更なる連携を

FDCは、我々がグローバルに取り組んでいることとして、より地域に根付いて広域でリードしていく組織であると私自身大変親近感を持っています。FDCが構築したプラットフォームというインフラに我々が乗らせていただいた経緯もあり、このマルチステークホルダーの協力はこれから、ますます重要になっていくと考えていますので、私ども世界経済フォーラム第四次産業革命センターとも手を取り合い、これからも連携を密に活動していただけたらと思っています。

C4IR Japan : Data Governance

データ・ガバナンスこそ第四次産業革命の最重要課題

日本センターは2018年11月25日にデータポリシー・ダイアログを主催し、データ・ガバナンスこそ第四次産業革命の最重要課題と位置づけるべきであると提唱してきた。安倍総理大臣は2019年のダボス会議 (AM19) にて、「データ・ガバナンス大阪トラック」を呼びかけ、6月のG20サミットでも国境を超えた自由なデータ移動を認める「データ流通圏構想」を提唱した。



「大阪G20を、世界的なデータ・ガバナンスが始まった機会として、長く記憶される場と致したいと思います。Society5.0にあつては、もはや資本ではなく、データがあらゆるものを結んで、動かします。大阪G20を、データ・ガバナンスに焦点を当てて議論するトラック、大阪トラックとも名付けて、この話し合いを始めようではありませんか。」

—2019年1月世界経済フォーラム年次総会にて、安倍総理大臣

パネルディスカッションは、大阪府立大学特認教授東博暢氏、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センタープロジェクトスペシャリスト平山雄太氏のお二人と石丸事務局長が「産学官民連携プラットフォームが果たす新たな役割」について議論を行いました。要旨は次の通りです。

石丸 「地域経済の変化に対応する基盤をどう構築するか」、「アジャイルに政策・立案」、「新しいニーズを捉えてイノベーションを起こしていく」の3点についてどう考えますか。

平山 福岡ではFDCを中心にしてある程度のコミュニティ基盤は出来上がっており、これを強固にしていくためのネットワークを広げていくのが大事だと思っています。民間人が政策立案を行う機会を増やす必要があり、FDCが運営を担っている九州大学地域政策デザインスクールのような取り組みをさらに進めていくことが大切ではないでしょうか。地方では新しいビジネスとスマートシティなどの大きなトレンドがうまく結びつかずにいることが多く、FDCやハブ人材がこれらの間をうまく繋いでいくことで新しいニーズや需要を喚起していくことが可能であると考えます。

石丸 FDCのようなプラットフォームが果たし得る役割として示唆になるような話がありますか。

東 我々は政策の側から見ようになってしまうがちですが、何のためにそれが必要なかユーザー側に説明しなければ理解は生まれません。そのためにプラットフォームが初期から参画する必要があります。事業モデルを構築するときは、小さくても良いのでプラットフォームも含めレイヤー全部を横断して垂直統合的に1周回してみ、その姿を見せていきながら市民を巻き込むことが王道だと思われま。

石丸 FDCもPoCや実証のところをうまく仕組みとして段階的に捉えてきましたが、地域サイドや社会課題ニーズに持っていくところに分断が生じてしまいます。

平山 社会実装にあたっては、制度はつくったものの手続きが滞ってしまい、うまく進まないことがしばしば起こります。実はそれをどう埋めていくかが大変重要に

なってきます。ここに関してはその不具合に寄り添えるような人たちが地域に入りこみ丁寧に進めていくしかないと考えています。

石丸 そういった仕組みや、スマートシティなどのソリューションでうまく解ける部分、地域全体のトランスフォーメーションをどのように構築していけば良いと思いますか。

東 ジョブデスクリプション（職務記述書）、つまりジョブをきちんと決め、そこに権限を付与することが重要だと考えます。たとえばスマートシティは行政の中のどの部局が担当するかが曖昧になっていることが多々あります。つまり、その部署の人がどこのレイヤーのタスクを見るのかというジョブが定義されていないのです。アーキテクトが必要だと言われていますが、それが職業化されていないと当然マーケットは生まれません。高度人材が集まりません。これから地域戦略を考えていく上ではこれらのジョブをしっかりと定義し、彼らの価値を評価するとともに権限を与えることでマーケットを作っていくことが求められます。その後、組織全体の話へと進めていくというステップが大切だと思っています。職能を作っていくとしたら人材育成が必要となりますが、リーダーの周りにそれを目指す人たちが集まってくるという仕組みづくりのところは大学を活用していけば良いのではないかと思います。

石丸 マルチステークホルダーと連携し地域が全体を見渡しながらマネジメントしていけるかや、職能がないところをどう作っていくかということに加え、スマートシティが今後どう地域に入っていくべきかという問題は、次のFDCならびに福岡都市圏の大きな論点だと認識しています。その辺りのステップ論についてはどう考えますか。

東 まず、スマートシティは行政の総合計画をDXすることで計画の早期実現のために取り組むのだと説明することになっています。スマートシティやDXは、行政の上位政策をサポートできるものなのだというので腹落させるのです。

始めるタイミングは、何かのシステムの更新など地域それぞれに大きなメジャーイベントがあるはずなので、そのタイミングでまちづくり政策を変えましょうという風には持っていきません。

地方で財政が出動するイベントは少ないので、そのような機会をトリガーにするべきだと思っています。

石丸 公共との強固な連動を担保していくことが、FDCのど真ん中にある取り組みだと考えていますが、その点はどうですか。

東 今の取り組みには、民間のパーソナル人材が入ってきているなどほとんどが官民融合の形になってきています。新しいことをやっていく時に何かしらスイッチングコストがかかるため、単年度予算を積んで進めることは出来ません。そのため3年ぐらいのレンジで見ないといけないので、スイッチングコストのためのファンディングをどうしていくのか考えなければなりません。つまり、ポジティブな公社の考え方やファンドが必要になってきます。福岡が金融都市になるために、新しい公共を担うためのボンドの仕組みやファイナンスのスキームを段階的に変えていくことや、アジャイルなファンディングも求められるでしょう。財団、基金、寄付などのメニューを組み立てて、3年、5年、10年と期限を区切って比率の組み方や公共の持ち分を民間が買うなど弾力的なファンドの仕組みづくりが重要になってきます。

石丸 FDCに対する期待などはありますか。

東 FDCをモデルにした取り組みが全国に波及してきました。新しい考え方や取り組みは、常にFDCから始まっているし、九州経済圏としてまとまって捉えやすいと思います。

